

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第164期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今岡 和志
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	20,957,663	21,771,976	20,549,591	20,519,630	23,456,991
経常利益又は経常損失 (千円)	464,097	349,455	210,714	276,570	462,386
当期純利益又は当期純損失 (千円)	152,938	50,657	30,471	61,949	510,919
包括利益 (千円)	-	85,633	46,893	1,467	486,213
純資産額 (千円)	2,748,900	2,639,866	2,663,360	2,630,692	3,047,697
総資産額 (千円)	28,391,643	26,344,864	26,413,753	26,751,144	26,867,238
1株当たり純資産額 (円)	176.21	169.22	170.72	168.63	195.36
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	9.80	3.24	1.95	3.97	32.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.7	10.0	10.1	9.8	11.3
自己資本利益率 (%)	5.6	1.9	1.1	2.3	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	748,966	995,379	1,300,804	664,280	1,654,571
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	296,165	207,516	359,984	675,801	817,656
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	292,945	807,614	365,329	167,614	1,174,904
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,670,978	1,651,226	2,226,716	2,382,809	2,044,820
従業員数 (人)	1,060	1,009	1,004	976	959
(外、平均臨時雇用者数)	(632)	(614)	(542)	(567)	(593)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第162期、第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第160期、第161期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	1,705,936	1,846,592	2,072,813	2,106,709	2,271,959
経常利益 (千円)	72,415	823	21,986	36,515	289,566
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,338	90,303	30,254	19,224	307,951
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	1,765,091	1,617,710	1,578,734	1,577,936	1,840,889
総資産額 (千円)	19,281,936	19,091,762	19,284,006	19,254,112	18,913,417
1株当たり純資産額 (円)	113.14	103.69	101.20	101.14	118.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.72	5.78	1.93	1.23	19.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	8.5	8.2	8.2	9.7
自己資本利益率 (%)	0.6	5.3	1.9	1.2	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	208.3	26.0	103.6	122.0	7.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	56 (41)	59 (42)	67 (47)	67 (47)	66 (46)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第162期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第160期から第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年4月 一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)
大正3年4月 出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)
大正4年2月 雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)
大正14年7月 社名を一畑電気鉄道(株)と改称。
昭和3年4月 小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)
昭和5年2月 川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)
昭和5年4月 自動車事業の営業を開始。
昭和19年11月 小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。
昭和25年10月 松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)
昭和30年11月 いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)
昭和33年10月 百貨店業の営業を開始。
昭和37年7月 航空代理業の営業開始。
昭和41年3月 一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))
昭和42年12月 (株)ホテル一畑を設立。
昭和44年7月 一畑商事(株)を設立。
昭和46年10月 松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))
昭和46年10月 出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))
昭和48年5月 (株)一畑友の会を設立。
昭和48年12月 (株)平田自動車教習所を設立。
昭和49年4月 一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))
昭和50年4月 一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)
昭和50年8月 (株)一畑工務店を設立。
昭和51年3月 (有)三福タクシーを買収。(現・双葉タクシー(株))
昭和53年7月 大社観光(株)を買収。(現・(株)いずも)
昭和63年12月 出雲・松江～東京間の高速バス「スサノオ号」運行開始。(開通時全国最長路線)
平成元年4月 出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。
平成2年5月 一畑外車販売(株)を設立。(島根ヤナセ(株)に商号を変更)
平成2年8月 松江・出雲～福岡間の高速バス「出雲路」運行開始。
平成3年5月 出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。
平成7年12月 隠岐一畑交通(株)を設立。
平成8年7月 一畑電鉄従業員持株会発足。
平成9年10月 (株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)
平成11年8月 一畑バス(株)を設立。
平成12年12月 電鉄出雲市駅高架事業完成。
平成13年9月 ツインリーブスホテル出雲の営業開始。
平成14年10月 出雲・松江～京都間の高速バス「出雲阿国号」運行開始。
平成16年10月 一畑自動車整備(株)と島根ヤナセ(株)が合併し、商号を(株)カーテックス一畑に変更。
平成17年4月 一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。
平成17年7月 一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)
平成17年10月 (株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。
平成17年10月 一畑工業(株)と(株)一畑工務店が合併。
平成18年4月 一畑電車(株)を設立。
平成18年4月 鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。
平成18年7月 島根ヤナセ(株)(現・一畑外車販売(株))を設立。
平成20年12月 ミツワタクシー(株)を買収。
平成25年9月 松江～尾道間の高速バス運行開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、双葉タクシー(株) 1、ミツワタクシー(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1、一畑バス(株) 1

(2) サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1

(3) 卸・小売業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1、一畑外車販売(株) 1

(4) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(5) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2、(株)山陰一畑クッキング 2

(注) 1 . 1は連結子会社であります。

2 . 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株)	島根県 松江市	30,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
出雲一畑交通(株)	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
双葉タクシー(株)	島根県 松江市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
ミツワタクシー(株)	島根県 松江市	10,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
隠岐一畑交通(株)	島根県 隠岐の島町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所	島根県 出雲市	23,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑百貨店 (注)2、3	島根県 松江市	400,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑友の会	島根県 松江市	20,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)いずも	島根県 出雲市	30,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑外車販売(株)	島根県 松江市	50,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。
一畑工業(株) (注)2	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株)	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) 出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。
(株)山陰一畑クッキング	島根県 出雲市	50,000	その他事業	50.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)一畑百貨店については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	8,762,365千円
	(2) 経常利益	28,648千円
	(3) 当期純利益	24,311千円
	(4) 純資産額	227,716千円
	(5) 総資産額	2,704,062千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	401 （270）
サービス業	185 （71）
卸・小売業	196 （159）
建設業	111 （47）
その他事業	66 （46）
合計	959 （593）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
66（46）	42	14	3,460,269

セグメントの名称	従業員数（人）
その他事業	66 （46）
合計	66 （46）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は425人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長期にわたる海外経済の減速や円高・デフレ等の影響から先行き不透明な状況が続いておりましたが、東日本大震災からの復興需要に加えて、アベノミクス効果の広がりにより、企業の設備投資や個人消費、輸出などに幅広く持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が経営基盤とするこの地域では、出雲大社「平成の大遷宮」による観光需要の増加で経済波及効果は344億円に達し（日本銀行・松江支店試算）、当社グループにおいても運輸、ホテル、土産品販売・飲食業を中心に大きく業績を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益23,456,991千円（前年同期比14.3%増）、営業利益815,993千円（同1,475.2%増）、経常利益462,386千円（前年同期は経常損失276,570千円）、当期純利益510,919千円（前年同期は当期純損失61,949千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業は、利用客が大幅に増えた要因は、大遷宮による観光客の増加です。また、既存電車をイベント用に改造したり、島根県のマスコットキャラクター「しまねっこ」がデザインされた電車の運行開始等の効果も加わり、定期外収入を大きく伸ばすことができました。一方、定期収入は減少傾向にありましたが、消費増税前の本年3月駆け込み購入があり、僅かに前年同期を上回る結果となりました。合わせた収入は前年同期より大幅に伸びました。

乗合旅客自動車運送事業は、鉄道事業同様、大遷宮による観光客の増加により、出雲大社方面を中心とした路線バスや空港送迎バス収入が大きく増加しました。また、境港シャトルバスや高速各路線も全て前年同期を上回る好結果となりました。

貸切旅客自動車運送事業は、前年8月より適用された「高速乗合バス及び貸切バスの交替運転者の配置基準」により交替運転手の配置基準が厳格化され、運行距離や運行時間によっては運転手2名体制が必要となったことで、運行本数が減少しました。また、大遷宮により多くの受注がありましたが、運転手不足により、その機会を逸したことが影響し、収入は前年同期に届きませんでした。

乗用旅客自動車運送事業は、引き続き需要の低迷で苦戦しましたが、観光タクシーを中心に持ち直し、収入は前年同期を上回る結果となりました。また、前年12月、島根県下で最初にスマートフォンアプリ「全国タクシー配車」に対応しました。このシステムは各地区1社（1グループ）しか導入できないため、今後のシェア拡大が期待できます。

この結果、営業収益は4,315,005千円（前年同期比10.0%増）となりました。

（運輸業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
鉄道事業	573,741	31.2
乗合旅客自動車運送事業	1,878,684	14.2
貸切旅客自動車運送事業	649,678	2.9
乗用旅客自動車運送事業	1,294,195	2.4
消去	81,294	11.5
計	4,315,005	10.0

サービス業

航空代理業は、空港業務受託料が減額されたことなどにより前年同期を若干下回る収入となりましたが、無事故を続けている運送業務や接客サービスなどについてＪＡＬから高評価をいただき、表彰を受けました。

旅行業は、大遷宮に関連する着地型商品の集客は好調でしたが、関係悪化の韓国・中国を始めとする海外主催旅行や国内旅行は集客が振るいませんでした。その結果、前年同期に比べると非常に厳しい結果となりました。

ホテル業は、大遷宮によりホテル一畑、ツインリープスホテル出雲ともに宿泊客が増加し、関連する食事、売店部門の売上も大きく伸び、宴会の受注も好調となりました。また、両ホテルとも客室のリニューアルに取り組み、快適性・利便性の向上に努めました。

自動車教習業は、大型一種及び大型二種等車科の入所者は増加しましたが、普通車科の入所者が減少し、全体では前年同期の収入に届きませんでした。

この結果、営業収益は3,082,896千円（前年同期比15.7%増）となりました。

（サービス業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
航空代理業	369,171	1.2
旅行業	376,324	7.2
ホテル業	2,258,788	26.2
自動車教習業	215,921	2.3
消去	137,308	9.4
計	3,082,896	15.7

卸・小売業

百貨店業は、松江店が婦人衣料や食品の売上が低調に終わり、物産展も不振だったため、前年同期に比べ減収となりました。一方、大遷宮による観光客の増加により、出雲空港内売店、古代出雲歴史博物館内売店、出雲店が大きく収入を伸ばしたこと、消費税増税前の本年3月に駆け込み購入があったことから、全体では前年同期の収入を僅かに上回りました。

土産品販売・飲食業は、大遷宮により大社地区3店舗が飛躍的に収入を伸ばしました。松江地区では、堀川地ビール館が観光客の増加やリニューアルにより大きく収入を伸ばし、百貨店内レストランも前年同期の収入を上回り、全体では大幅な収入の増加となりました。

自動車販売・整備業は、一般車両整備が前年同期の収入に届きませんでした。建設機械やバスの整備が大きく収入を伸ばしました。また、新車販売も毎月好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、営業収益は11,946,539千円（前年同期比15.3%増）となりました。

（卸・小売業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
百貨店業	8,911,343	0.4
土産品販売・飲食業	2,506,819	147.1
自動車販売・整備業	919,846	12.4
消去	391,469	12.7
計	11,946,539	15.3

建設業

鉄道工事部門が苦戦したものの、土木工事部門や一般住宅を含む建築工事部門が大きく収入を伸ばしたほか、官民の設備投資が進んだことから、設備関連工事の受注も増加しました。リフォーム、ソーラー部門も着実に収入を伸ばしました。また、一畑住設の事業として、松江市国屋町の当社所有地に太陽光発電所を建設し、前年11月より売電を始めました。

この結果、営業収益は3,393,159千円（前年同期比24.9%増）となりました。
（建設業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	4,090,375	11.9
消去	697,215	25.7
計	3,393,159	24.9

その他事業

不動産業は、当社所有の駐車場を売却したことにより、駐車場収入が減少しましたが、賃貸事業や仲介業務は順調に推移しました。また、設備管理部門も着実に管理物件を増やし、収入を伸ばしました。

広告代理業は、競争激化による厳しい環境のなか、幅広い営業活動により各種イベントの運営等も受注し、収入を伸ばしました。

その他の自動車リース代理事業、保険代理事業、さらにJVにより運営いたしております古代出雲歴史博物館の指定管理事業も順調に推移いたしました。また、古代出雲歴史博物館内で運営しています喫茶は、大遷宮の観光客の増加に伴い、大幅な収入の増加となりました。しかしながら、前年同期は「神話博しまね」の輸送業務を当社で請け負ったこともあり、営業収益は719,390千円（前年同期比15.4%減）となりました。

（その他事業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,160,827	2.5
その他	1,111,131	21.2
消去	1,552,569	23.6
計	719,390	15.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337,989千円減少（前年同期は156,092千円の増加）し、当連結会計年度末には2,044,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,654,571千円（前年同期比149.1%増）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が854,069千円と前連結会計年度に比べ865,992千円改善したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は817,656千円（同21.0%増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産等の取得による支出が前連結会計年度に比べ323,440千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,174,904千円（前年同期は167,614千円の獲得）となりました。資金使途は、借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

政府の平成26年度経済見通しでは、消費増税に伴う需要の反動には留意が必要だが、引き続き堅調な内需に支えられ、経済の好循環が徐々に実現していくと考えられています。また、物価については、上昇率が高まり、引き続き労働市場の改善を伴いながらデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれると予想されております。

当社グループにおきましては、これら経済動向を注視しながら、持続が予想される観光需要を確実に取り込むとともに、地道な営業努力により収入と利益の確保に努めてまいります。また、新たに平成26年度から28年度までのグループ中期経営計画を策定しました。次のとおり重点方針を掲げ、一層グループの総合力が発揮できるように経営をすすめてまいります。

- ・グループ経営理念・行動指針の浸透と実践

創立100周年を機に制定した経営理念・行動指針をグループ内に浸透し、一人ひとりが実践に向けて行動できるよう環境づくり、仕組みづくりを行う。

- ・業容の拡大・売上増大に向けた施策の実現

運輸、観光、卸・小売業へ資源を集中し、域内へのインバウンド誘致、域内生活者の消費囲い込みを図る。グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図る。

- ・財務体質の健全化

グループが保有する遊休不動産の売却・活用策を検討するとともに、有利子負債の圧縮やキャッシュ・フロー増大を図り、一層の財務体質の健全化を図る。

- ・自立自立的に成長する企業体（人・仕組み）の構築

人材確保・育成を図り、柔軟で活動的な企業体を実現する仕組みを構築する。

- ・グループ内事業の在り方を再検討し、総合力を発揮し得る事業に再編

交通事業の在り方を再検証し、売上拡大や顧客の囲い込み、効率化が図れる組織体制に再構築する。

セグメントごとの対処すべき課題については次のとおりであります。

(1) 運輸業

鉄道事業では、大遷宮効果は、徐々に薄れてくると思われますが、楯縫号・しまねっこ号・新たな改造車両等イベント車両を活用し、利用客の確保に努めます。また、沿線自治体の支援や協力も得ながら地元利用客の維持、増加を目指し、さらに「婚活プライダルトレイン」など様々な営業企画などにより、収入の増加を図ります。車両の老朽化につきましても、沿線自治体の援助を得ながら、計画的に更新してまいります。

乗合旅客自動車運送事業では、大遷宮効果や縁結び・パワースポットブームは現在も続いており、これを活かしながら集客に努め、収入の確保を図ります。また、公共交通機関の使命である安全運行、事故防止に引き続き取り組みます。

貸切旅客自動車運送事業では、引き続き大遷宮効果による貸切バス需要増加に応えられるように取り組みます。また、本年7月より改定される新運賃・料金制度に迅速に対応し、受注単価アップを図ります。運行に関しては、法令を順守し一層の安全運行に努めるとともに、不足が続く運転手・バスガイドの募集、教育にも力を入れます。

乗用旅客自動車運送事業では、平成8年から据置きだったタクシー料金が、本年4月より引き上げられました（隠岐郡を除く島根県内）。これにより、収入の増加や運転手の給与アップが見込まれますが、今後も運転手不足は続くと思われますので、運転手不足の解消に向けて募集、育成を続け、地道な営業活動と、顧客サービスの向上、安全運行に努めます。また、松江地区3社においては、一体的運営の取組みにより効率的経営を目指します。

(2) サービス業

航空代理業では、航空会社などの関係先との連携を密にし、出雲・隠岐両空港での受託業務を安全確実に果たすことにより、お客様や航空会社の信頼を高め、安定的な収入確保に努めます。

旅行業では、海外旅行は、柱である韓国・中国との関係が引き続き不安定なため苦戦が予想されますが、法人セールの体制を見直し、国内外の旅行商品の販売強化に努めます。具体的には、エリアセールスやチーム営業の徹底、添乗業務の分業化を図り、新規導入した旅行業務システムの運用により迅速な対応で営業力を高めます。また、一畑百貨店内にカウンターを設置するなど新たなチャネル開発を進めます。さらに、着地型旅行商品のラインナップも充実させ、Web展開を強化し販売拡充に取り組みます。

ホテル業では、引き続き大遷宮効果により活況が予想されますので、積極的な営業活動と効率的な経営を行ってまいります。地域ナンバーワンホテルを目指し、「高品質ホテル」への変革を進め、お客様のニーズにあった設備や食事は勿論、サービスの質を高めご満足いただけるよう努めます。

自動車教習業では、少子化の影響や進学率の高まりにより、地元教習所での免許取得者が年々減少しております。平田自動車教習所もこの例外ではありませんが、島根県東部では唯一全ての種類の自動車免許が取得できる総合教習所であることの特色を活かし、地道な営業活動や親切丁寧な指導をすることにより、近隣・遠方問わず入所者が増えるよう努めます。また、教育訓練給付講座の対象を順次拡大し増収を図ります。

(3) 卸・小売業

百貨店業では、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、本年4月に消費税率が引き上げられ、消費マインドが減速すると懸念されます。好調だった物産展や文化催事も集客が減少傾向にあり、以前ほどの売上を期待できない状況です。地方百貨店として、主力顧客であるミドル及びシニア層を絞り込み、百貨店ならではの質の高い商品とサービスを提供することで、競合各社との差別化を図り、収益を確保して参ります。また、地域社会への貢献として、高齢者買物支援活動をはじめ地場特産品や地域産品を発掘紹介し、島根ブランド・出雲ブランドを、お中元、お歳暮の他、Web展開を通じて全国へ発信して参ります。

土産品販売・飲食業では、大社地区3店舗は、引き続き大遷宮効果により順調に推移するものと思われませんが、さらに神門通りに「縁結び本舗」を1店舗増やし、観光客の取り込みを強化します。また、新たに開発本部を設置し、商品開発力の強化とともに、各店舗、事業部の総括的な管理を行ってまいります。なお、収入が低調な一畑百貨店内のレストラン、喫茶につきましては、メニューの見直し、店舗の認知度アップ施策により集客アップを図ります。

自動車販売・整備業では、利益率の高い整備業を重視し、グループ従業員の自家用車の車検入庫率を高めるとともに、グループ外の一般自家用車の車検の受注増加に取り組みます。

(4) 建設業

建設業では、消費税率引き上げ後、個人住宅建設の受注減少が予想されますが、今後増加が見込まれる公共工事を確実に受注し、工事高の確保に努めます。更に前年より参入した太陽光発電事業の拡大に取り組んでまいります。また、教育訓練や資格取得制度を充実させ、従業員の技術向上を図ります。

(5) その他事業

不動産業では、自社物件の修繕管理を迅速・適切に行い、入居率維持、アップにより安定的な収益を確保します。また、清掃委託業務につきましては、大手ハウスメーカー主催の研修に参加するなどして技術力を高め契約の増加に繋がめます。

広告代理業では、自社グループ媒体（電車・バス車両ラッピング）の重点営業や、原価管理を徹底し、利益率アップを図ります。

その他の各事業につきましても、引き続き着実に営業収益を確保できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは島根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っています。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性にあります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コストの増加を招き、利益率の低下を招きます。また社会の要請により、直接営業収益の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である運輸業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル・百貨店等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等による影響

先の東日本大震災とそれに続く原子力発電所の事故は、島根原発の30Km圏内にある当地においても、災害発生時には甚大な直接的被害を被る可能性があります。このような突発的自然災害の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に渡り影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、出雲大社「平成の大遷宮」によって全国各地から当地を訪れた参拝客・観光客が地域に大きな経済効果をもたらしたことで、運輸業やサービス業及び卸・小売業の観光関連事業の業績を大きく押し上げる結果となりました。

また建設業においては、公共工事の増加や消費税率引き上げ前の住宅関連需要の増加等により好調に推移しました。

当社グループ全体の営業収益は、前年同期を大幅に上回り、当連結会計年度は当期純利益を計上することができました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前述の通り、観光客の動向は当地域で運輸業や観光関連事業を営む当社グループに大きな影響を及ぼします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、観光動向の変化による機会を捉え増収を図ることが重要であり、また既存事業に加えて新たな収益源となる観光資源の開発や新たなサービスへの取り組みが重要と考えております。

(4) 財政状態について

当社グループは、運輸業、ホテル業、百貨店業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新など、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことでまかなっています。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休資産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ337,989千円減少し、2,044,820千円となりました。また、営業活動の結果得られた資金は1,654,571千円、投資活動の結果使用した資金は817,656千円、財務活動の結果使用した資金は1,174,904千円となりました。これは、営業活動及び資金の流動化等により得られた資金を利用して、設備投資及び有利子負債の圧縮に振り分けたものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは平成25年度に平成26年度から3カ年間の中期経営計画を策定し、各事業分野において事業目標の達成と事業基盤の充実をはかり、連結業績の向上とグループ全体の成長・発展のために相互に協力・連携して取り組んでまいります。

この中期経営計画の遂行により将来にわたり継続的な利益体質を築きあげ、今後のグループ存続の基礎となる経営基盤をつくりあげてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,579,814千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新等、一畑バス(株)の車両更新等693,890千円の設備投資を実施しました。

サービス業においては、(株)ホテル一畑の客室備品更新等128,927千円の設備投資を実施しました。

卸・小売業においては、(株)一畑百貨店及び(株)いずもの店舗改装等165,065千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、太陽光発電設備の新設等320,541千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等316,860千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,646,245	296,587	27,157	2,173,030 (503,071)	379,512	-	4,522,533	401 (270)
サービス業	3,114,984	26,357	88,079	2,796,862 (44,448)	120,182	-	6,146,465	185 (71)
卸・小売業	2,180,809	41,008	138,151	3,169,231 (33,747)	122,793	-	5,651,995	196 (159)
建設業	75,366	189,534	6,186	1,464,160 (80,185)	63,396	78,882	1,877,527	111 (47)
その他事業	988,537	2,770	21,163	1,079,663 (73,315)	98,956	-	2,191,091	66 (46)
小計	8,005,944	556,257	280,737	10,682,949 (734,769)	784,840	78,882	20,389,613	959 (593)
消去	235,598	28,152	12,366	482,828 (-)	-	988	759,935	- (-)
合計	7,770,345	528,104	268,371	10,200,121 (734,769)	784,840	77,894	19,629,677	959 (593)

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数401人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

（国内子会社）

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業杆 （km）	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
 (国内子会社)
 一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
20	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	7,423	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	145,660	15,035	863,774	8	24	58	90	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	58,255	6,595	168,317	6	23	68	97	
双葉タクシー(株)	島根県松江市	45,751	1,246	61,855	-	-	55	55	
ミツワタクシー(株)	島根県松江市	7,120	3,257	230,497	-	-	50	50	
一畑バス(株)	島根県松江市他	246,167	50,903	662,550	112	7	-	119	

(3) サービス業(従業員数185人)
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	33,763	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	3,012,612	20,579	2,573,869	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	68,608	22,908	182,432	

(4) 卸・小売業（従業員数196人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
(株)一畑百貨店	島根県松江市他	1,961,927	9,771	2,904,415	
(株)いずも	島根県出雲市他	135,141	434	16,778	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	83,740	23,540	248,037	

(5) 建設業（従業員数111人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
一畑工業(株)	島根県松江市他	15,264	54,372	399,341	
一畑住設(株)	島根県松江市他	60,101	25,812	1,064,818	

(6) その他事業（従業員数66人）

（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構 築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
中原駐車場	島根県松江市	469	2,556	336,435	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	166,875	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	110,817	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	88,584	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	129,661	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	63,553	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	123,312	372	65,157	賃貸設備
コーポ一畑（北本町）	島根県出雲市	13,058	1,017	3,667	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持更新等	759,460	-	補助金	平成26年4月	平成27年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	5,200	15,600	260,000	780,000	1,715	212,826

(注) 1. 株主割当 1:0.5 5,068千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 一般募集 131千株

発行価格 63円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	6	4	1	34	-	-	856	901	-
所有株式数 （単元）	81	263	16	1,267	-	-	13,835	15,462	138,000
所有株式数の 割合（％）	0.52	1.70	0.10	8.20	-	-	89.48	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,191	7.64
大谷 厚郎	島根県出雲市	441	2.83
川瀬 二郎	愛知県名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 裕子	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都府京都市中京区	173	1.11
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3 丁目14番 1 号	150	0.96
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目16番 1 号	120	0.77
株式会社京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区平安町 2 丁目29番 1 号	120	0.77
計	-	3,075	19.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,462,000	15,462	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,462	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり 1 円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開に備えてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1 株当たり配当額（円）
平成26年 6 月25日 定時株主総会決議	23,400	1.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	大谷 厚郎 (昭和25年8月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成11年8月 一畑バス(株)代表取締役会長就任(現) 平成19年5月 (株)一畑百貨店代表取締役会長就任(現) 平成26年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	441
取締役社長 (代表取締役)	今岡 和志 (昭和27年3月9日生)	昭和62年7月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成18年4月 松江一畑交通(株)代表取締役社長就任 平成21年7月 経営推進部長就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	23
常務取締役	田 満夫 (昭和30年5月13日生)	昭和49年4月 (株)山陰合同銀行入行 平成20年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	16
常務取締役	飯塚 研二 (昭和26年4月23日生)	昭和52年4月 山陰三菱電機機器販売(株)入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	16
取締役 (経営推進部長)	吉田 伸司 (昭和34年1月13日生)	昭和56年7月 当社入社 平成24年6月 一畑バス(株)常務取締役就任 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 経営推進部長就任(現)	(注)3	17
取締役	昌子 修 (昭和21年4月26日生)	昭和40年6月 当社入社 平成15年6月 取締役就任(現) 平成18年4月 一畑電車(株)代表取締役社長就任(現)	(注)3	23
取締役	並河 勉 (昭和14年1月8日生)	昭和37年4月 松下電器貿易(株)(現パナソニック(株))入社 昭和62年5月 山陰酸素工業(株)代表取締役社長就任(現) 平成11年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	門脇 英範 (昭和21年9月14日生)	昭和40年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成21年6月 (株)カーテックス一畑代表取締役社長就任 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	29
監査役	山本 喜朗 (昭和9年6月10日生)	昭和33年4月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 平成10年6月 当社監査役就任(現) 平成15年7月 越井木材工業(株)監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	江田 小鷹 (昭和19年8月28日生)	昭和51年5月 三和興業(株)入社 昭和61年9月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成22年9月 三和興業(株)代表取締役会長就任(現)	(注)5	-
計				565

(注)1. 取締役並河勉は、社外取締役であります。

2. 監査役山本喜朗及び江田小鷹は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会及び常勤会により行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年6回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めており、特別取締役を選任し、会社法第362条第4項第1号(重要な財産の処分及び譲り受け)及び第2号(多額の借財)に掲げる事項に限定し決議しております。なお、特別取締役による決議を行う際には、常勤監査役が出席しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、重要な会社の業務について決定しております。毎月1回開催し定時取締役会の業務を補っております。

常勤会

常勤取締役で構成し、月3回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告しております。

ロ、内部監査及び監査役監査の状況

監査役会を監査役3名で構成し、年6回開催しております。また、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査しております。

ハ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利弘健氏(継続監査年数5年)であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

審査体制については、「監査意見表明のための委託審査要領」(平成24年4月10日 日本公認会計士協会)に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。

ニ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係等について特に記載すべき事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は41,239千円、社外取締役に対する報酬は960千円であります。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は6,040千円、社外監査役に対する報酬は2,280千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改訂する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,809	2,044,820
受取手形及び売掛金	1,331,663	1,599,998
商品及び製品	823,867	809,118
仕掛品	19,869	14,932
原材料及び貯蔵品	102,034	104,352
繰延税金資産	140,427	119,888
その他	1,135,497	1,078,311
貸倒引当金	13,432	18,208
流動資産合計	5,922,737	5,753,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,914,788	2 7,770,345
機械装置及び運搬具（純額）	2 319,695	2 528,104
工具、器具及び備品（純額）	2 208,994	2 268,371
土地	2 10,187,962	2 10,200,121
リース資産（純額）	748,542	784,840
建設仮勘定	200	77,894
有形固定資産合計	4, 5 19,380,182	4, 5 19,629,677
無形固定資産	76,562	86,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 849,741	1, 2 826,896
長期貸付金	66,744	61,885
繰延税金資産	267,519	304,059
その他	216,884	231,975
貸倒引当金	29,227	27,252
投資その他の資産合計	1,371,662	1,397,564
固定資産合計	20,828,407	21,114,024
資産合計	26,751,144	26,867,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509,671	1,655,337
短期借入金	2 7,133,389	2 6,973,474
リース債務	267,469	295,081
未払法人税等	27,483	254,875
賞与引当金	205,414	216,750
商品券回収損引当金	80,479	75,686
訴訟損失引当金	38,400	38,400
前受金	1,130,802	1,112,982
その他	969,007	995,137
流動負債合計	11,362,117	11,617,724
固定負債		
長期借入金	2 11,370,539	2 10,685,225
リース債務	529,138	543,971
繰延税金負債	9,939	5
退職給付引当金	765,408	-
負ののれん	31,748	-
退職給付に係る負債	-	881,902
持分法適用に伴う負債	-	26,906
その他	51,560	63,806
固定負債合計	12,758,334	12,201,816
負債合計	24,120,452	23,819,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	1,561,363	2,048,883
株主資本合計	2,554,190	3,041,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,501	51,795
退職給付に係る調整累計額	-	45,808
その他の包括利益累計額合計	76,501	5,986
純資産合計	2,630,692	3,047,697
負債純資産合計	26,751,144	26,867,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	20,519,630	23,456,991
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 16,255,624	17,967,714
販売費及び一般管理費	² 4,212,202	² 4,673,283
営業費合計	³ 20,467,827	³ 22,640,997
営業利益	51,802	815,993
営業外収益		
受取利息	1,405	1,278
受取配当金	11,618	13,761
負ののれん償却額	47,622	31,748
持分法による投資利益	15,836	15,846
その他	119,551	102,885
営業外収益合計	196,034	165,520
営業外費用		
支払利息	437,478	430,294
持分法による投資損失	40,000	37,606
その他	46,928	51,226
営業外費用合計	524,407	519,127
経常利益又は経常損失()	276,570	462,386
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 27,359	⁴ 3,207
運輸業補助金	340,933	337,268
工事負担金等受入額	440,651	377,091
その他	11,192	34,940
特別利益合計	820,136	752,508
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 5,882	⁵ 603
固定資産圧縮損	377,306	304,117
役員退職慰労金	28,010	48,090
減損損失	⁶ 104,955	-
訴訟損失引当金繰入額	38,400	-
その他	934	8,014
特別損失合計	555,489	360,824
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,922	854,069
法人税、住民税及び事業税	70,410	335,124
法人税等調整額	20,383	8,025
法人税等合計	50,026	343,150
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	61,949	510,919
当期純利益又は当期純損失()	61,949	510,919

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	61,949	510,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,481	24,706
その他の包括利益合計	60,481	24,706
包括利益	1,467	486,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,467	486,213
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	1,654,513	2,647,340
当期変動額				
剰余金の配当			31,200	31,200
当期純損失（ ）			61,949	61,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	93,149	93,149
当期末残高	780,000	212,826	1,561,363	2,554,190

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,020	-	16,020	2,663,360
当期変動額				
剰余金の配当				31,200
当期純損失（ ）				61,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,481	-	60,481	60,481
当期変動額合計	60,481	-	60,481	32,667
当期末残高	76,501	-	76,501	2,630,692

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	1,561,363	2,554,190
当期変動額				
剰余金の配当			23,400	23,400
当期純利益			510,919	510,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	487,519	487,519
当期末残高	780,000	212,826	2,048,883	3,041,710

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,501	-	76,501	2,630,692
当期変動額				
剰余金の配当				23,400
当期純利益				510,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,706	45,808	70,514	70,514
当期変動額合計	24,706	45,808	70,514	417,004
当期末残高	51,795	45,808	5,986	3,047,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,922	854,069
減価償却費	937,378	992,663
長期前払費用償却額	19,239	17,846
減損損失	104,955	-
負ののれん償却額	47,622	31,748
受取利息及び受取配当金	13,023	15,040
支払利息	437,478	430,294
工事負担金等受入額	440,651	377,091
有形固定資産売却損益(は益)	27,359	3,207
有形固定資産除却損	5,882	603
有形固定資産圧縮損	377,306	304,117
投資有価証券売却損益(は益)	338	17,178
持分法による投資損益(は益)	24,163	21,760
売上債権の増減額(は増加)	30,199	268,334
たな卸資産の増減額(は増加)	30,950	17,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,838	2,801
仕入債務の増減額(は減少)	34,020	86,797
前受金の増減額(は減少)	33,932	17,820
賞与引当金の増減額(は減少)	4,522	11,335
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	4,438	4,793
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	38,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,657	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49,647
その他	297,049	145,437
小計	1,164,976	2,199,526
利息及び配当金の受取額	13,023	15,040
利息の支払額	436,593	454,513
法人税等の支払額	77,125	105,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,280	1,654,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	922,825	1,246,266
有形固定資産の売却による収入	42,560	15,933
投資有価証券の取得による支出	74,403	7,004
投資有価証券の売却による収入	6,316	25,243
工事負担金等受入による収入	250,388	407,928
その他	22,161	13,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,801	817,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,303,500	11,814,000
短期借入金の返済による支出	10,834,100	11,785,000
長期借入れによる収入	3,699,000	3,270,000
長期借入金の返済による支出	3,704,513	4,144,229
リース債務の返済による支出	265,072	306,275
配当金の支払額	31,200	23,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,614	1,174,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,092	337,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,716	2,382,809
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,382,809	1 2,044,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

出雲空港ターミナルビル(株)、(株)山陰一畑クッキング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ニ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が881,902千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が45,808千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.93円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	232,714千円	248,561千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,338,931千円 (543,561千円)	6,256,747千円 (508,775千円)
機械装置及び運搬具	5,471 (-)	5,663 (-)
工具、器具及び備品	55 (-)	44 (-)
土地	9,180,579 (1,351,795)	9,514,576 (1,351,795)
投資有価証券	197,594 (-)	176,145 (-)
計	15,722,632 (1,895,357)	15,953,177 (1,860,571)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,873,956千円 (3,311,978千円)	5,785,912千円 (3,160,170千円)
長期借入金	9,590,560 (8,880,520)	9,084,322 (8,293,474)
計	15,464,516 (12,192,498)	14,870,234 (11,453,644)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	59,475千円	50,604千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	15,283,536千円	16,110,982千円

5 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等累計額	11,728,687千円	12,031,604千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	3,330,000千円	3,330,000千円
借入実行残高	2,590,000	2,730,000
差引額	740,000	600,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
21,117千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	2,336,927千円	2,496,714千円
経費	1,608,850	1,880,714
諸税	40,073	40,564
減価償却費	226,350	255,289
計	4,212,202	4,673,283

- 3 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賞与引当金繰入額	205,414千円	216,750千円
退職給付費用	152,328	161,619

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	27,310千円	458千円
その他	48	2,749
計	27,359	3,207

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	4,432千円	436千円
その他	1,449	166
計	5,882	603

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
島根県松江市	遊休資産	建物及び土地
島根県出雲市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,955千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物26,038千円及び土地78,917千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,218千円	20,452千円
組替調整額	338	17,178
税効果調整前	91,880	37,630
税効果額	31,398	12,924
その他有価証券評価差額金	60,481	24,706
その他の包括利益合計	60,481	24,706

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,200	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,400	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,400	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,400	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,382,809千円	2,044,820千円
現金及び現金同等物	2,382,809	2,044,820

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	214,579千円	332,114千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)及び卸・小売業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	72,823	65,255	7,568
工具、器具及び備品	5,115	4,750	365
その他	20,592	14,242	6,349
合計	98,530	84,248	14,282

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,860	10,703	157
その他	20,592	16,302	4,290
合計	31,452	27,005	4,447

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,835	2,216
1年超	4,447	2,230
合計	14,282	4,447

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	14,203	3,145
減価償却費相当額	14,203	3,145

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,382,809	2,382,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,331,663	1,331,663	-
(3) 投資有価証券	473,142	473,142	-
資産計	4,187,614	4,187,614	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,509,671	1,509,671	-
(2) 短期借入金	7,133,389	7,133,389	-
(3) 長期借入金	11,370,539	11,267,772	102,767
負債計	20,013,599	19,910,832	102,767

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,044,820	2,044,820	-
（2）受取手形及び売掛金	1,599,998	1,599,998	-
（3）投資有価証券	433,794	433,794	-
資産計	4,078,612	4,078,612	-
（1）支払手形及び買掛金	1,655,337	1,655,337	-
（2）短期借入金	6,973,474	6,973,474	-
（3）長期借入金	10,685,225	10,576,998	108,227
負債計	19,314,037	19,205,809	108,227

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	376,599	393,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	308,860	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,331,663	-	-	-
合計	1,640,523	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	340,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,599,998	-	-	-
合計	1,940,782	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,133,389	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,239,005	2,704,311	2,055,032	1,428,258	1,943,931
合計	7,133,389	3,239,005	2,704,311	2,055,032	1,428,258	1,943,931

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,973,474	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,170,383	2,520,755	1,908,339	1,482,431	1,603,315
合計	6,973,474	3,170,383	2,520,755	1,908,339	1,482,431	1,603,315

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430,888	307,744	123,144
	(2) その他	6,607	4,917	1,690
	小計	437,496	312,661	124,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,872	21,028	6,155
	(2) その他	20,773	22,027	1,254
	小計	35,645	43,055	7,410
合計		473,142	355,717	117,424

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,055	296,902	83,152
	(2) その他	27,306	25,068	2,238
	小計	407,362	321,971	85,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,193	31,790	5,596
	(2) その他	238	238	-
	小計	26,431	32,028	5,596
合計		433,794	354,000	79,793

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	888,323
(2) 年金資産(千円)	14,894
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	873,429
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	108,020
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	765,408

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	89,179
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	41,174
(3) その他(千円)	21,974
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	152,328

(注) 「(3) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は連結子会社15年であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	873,429 千円
退職給付費用	98,780
退職給付の支払額	87,844
制度への拠出額	2,463
退職給付に係る負債の期末残高	881,902

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	87,978 千円
年金資産	16,769
	71,209
非積立型制度の退職給付債務	810,692
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	881,902
退職給付に係る負債	881,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	881,902

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	139,954 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,664千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間内部利益消去	329,828千円	326,074千円
税務上の繰越欠損金	272,120	172,759
退職給付引当金	271,502	-
退職給付に係る負債	-	309,992
減損損失	152,415	152,525
賞与引当金	78,099	77,258
商品券回収損引当金	27,951	26,299
貸倒引当金	16,331	16,318
ゴルフ会員権評価損	13,826	11,660
その他	29,426	51,699
繰延税金資産小計	1,191,503	1,144,586
評価性引当額	369,429	327,178
繰延税金資産合計	822,073	817,407
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	382,865	362,789
その他	41,200	30,675
繰延税金負債合計	424,066	393,464
繰延税金資産の純額	398,007	423,943

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	140,427千円	119,888千円
固定資産 - 繰延税金資産	267,519	304,059
固定負債 - 繰延税金負債	9,939	5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	37.0%
(調整)	損失であるため記載を省略しております。	
評価性引当額の減少額		4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.6
住民税均等割		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
その他		18.0
税効果会計適用後の法人税率の負担率		40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,315千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,560千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は104,955千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,302千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,828,160	1,984,028
期中増減額	844,132	55,697
期末残高	1,984,028	1,928,331
期末時価	2,198,634	2,092,572

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は販売用不動産からの保有目的の変更（27,713千円）及び設備の拡充、改修等（12,208千円）であり、主な減少額は遊休資産の用途変更（716,529千円）及び減損損失（104,955千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等（218千円）であり、主な減少額は減価償却（55,849千円）であります。
- 3．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業等、「卸・小売業」は、百貨店業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,923,153	2,664,017	10,364,967	2,716,994	850,498	20,519,630	-	20,519,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	91,825	125,459	347,219	938,011	1,256,211	2,758,727	2,758,727	-
計	4,014,978	2,789,476	10,712,186	3,655,005	2,106,709	23,278,357	2,758,727	20,519,630
セグメント利益又は損失()	14,520	79,969	49,213	41,346	26,352	51,463	39,540	11,922
セグメント資産	5,390,144	1,873,087	4,111,914	2,817,874	19,494,112	33,687,133	6,935,988	26,751,144
セグメント負債	3,951,126	1,003,386	3,874,806	1,543,796	17,676,176	28,049,291	3,928,839	24,120,452
その他の項目								
減価償却費	312,088	47,888	162,630	27,529	406,670	956,807	19,428	937,378
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
受取利息	8,316	12,749	18,429	2,583	28,009	70,087	68,682	1,405
支払利息	47,736	6,491	33,028	5,673	413,230	506,161	68,682	437,478
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	15,836	15,836
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	40,000	40,000
特別利益	782,753	1	11,192	47	26,142	820,136	-	820,136
特別損失	379,389	1,086	26,795	69,243	89,009	565,524	10,034	555,489
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	140,000	140,000	92,714	232,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678,519	50,870	141,497	58,427	283,662	1,212,977	14,612	1,198,365

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の税金等調整前当期純損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,315,005	3,082,896	11,946,539	3,393,159	719,390	23,456,991	-	23,456,991
セグメント間の内部営業収益又は振替高	81,294	137,308	391,469	697,215	1,552,569	2,859,857	2,859,857	-
計	4,396,300	3,220,205	12,338,008	4,090,375	2,271,959	26,316,848	2,859,857	23,456,991
セグメント利益	194,215	264,143	461,216	113,898	257,090	1,290,564	436,494	854,069
セグメント資産	5,423,341	1,745,814	4,475,759	3,122,604	18,913,417	33,680,937	6,813,698	26,867,238
セグメント負債	3,886,422	1,010,691	3,956,213	1,791,278	17,072,527	27,717,133	3,897,591	23,819,541
その他の項目								
減価償却費	331,538	56,076	172,091	33,477	420,523	1,013,708	21,045	992,663
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748
受取利息	7,423	12,298	18,710	3,863	22,075	64,372	63,094	1,278
支払利息	47,075	4,624	25,239	10,961	405,487	493,388	63,094	430,294
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	15,846	15,846
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	37,606	37,606
特別利益	714,818	4,436	150,625	2,599	28	872,508	120,000	752,508
特別損失	317,943	4,590	2,770	3,047	32,504	360,856	31	360,824
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	140,000	140,000	108,561	248,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693,890	128,927	165,065	320,541	316,860	1,625,285	45,471	1,579,814

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
減損損失	-	-	-	27,462	77,493	104,955	-	104,955

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	108,000	-	-	-	108,000	108,000	-

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	合計
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	72,000	-	-	-	72,000	72,000	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合（株式取得による子会社化）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
当期末残高	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合（株式取得による子会社化）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.82	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	15,250,540	-	-

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	14,031,880	-	-

(２) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 間接 2.82	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,668,534	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.14	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	480,000	-	-

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 間接 2.83	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,758,055	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.15	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	500,000	-	-

（注） 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長大谷厚郎及び当社取締役昌子修より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)及び(株)山陰一畑クッキングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)		(株)山陰一畑クッキング	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	61,319	58,486	82,584	29,763
固定資産合計	981,692	1,014,376	288,595	264,754
流動負債合計	146,490	131,905	56,663	48,653
固定負債合計	128,562	120,705	317,046	321,076
純資産合計	767,958	820,252	2,529	75,213
営業収益	296,308	306,679	16,333	138,437
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	84,657	85,027	76,660	72,511
当期純利益金額又は当期純損失金額()	52,260	52,293	76,904	72,683

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	168.63円	195.36円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額()	3.97円	32.75円

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	61,949	510,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	61,949	510,919
期中平均株式数(千株)	15,600	15,600

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,248,000	3,277,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,885,389	3,696,474	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	267,469	295,081	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,370,539	10,685,225	2.0	平成27年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	529,138	543,971	-	平成27年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	19,300,535	18,497,751	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,170,383	2,520,755	1,908,339	1,482,431
リース債務	224,348	143,921	97,450	51,323

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

連結子会社の一畑工業㈱は、まるなか建設㈱及び㈱豊洋と特別共同企業体により施工し、平成22年12月に完成した島根県松江市の「しんじ幼保育園」において、完成検査、引渡し終了後に建物が不同沈下するという事態が発生しました。専門機関による調査の結果、建物の基礎を支えるために地中に打設した杭が岩盤に到達していないことが原因であると判明しました。その後、発注者である松江市と対応を協議した結果、特別共同企業体が是正工事を行うことで合意しました。特別共同企業体は是正に要する費用について杭の施工業者である内藤鉄工㈱(下請会社)に応分の負担を求めて交渉を行いました。合意には至りませんでした。その後、平成24年11月8日に特別共同企業体は内藤鉄工㈱及び丸五基礎工業㈱(孫請会社)に対して、出雲簡易裁判所に調停の申し立てを行いました。不調に終わり、平成24年12月19日付で損害賠償請求訴訟(請求額合計519,925千円)を提起し、松江地方裁判所において係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,090	711,299
売掛金	2 52,765	2 55,784
原材料及び貯蔵品	293	439
前払費用	36,181	39,501
繰延税金資産	8,938	16,804
その他	2 796,742	2 873,735
貸倒引当金	120,025	379
流動資産合計	1,900,988	1,697,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,827,793	1 5,705,019
構築物	1 261,328	1 247,141
機械及び装置	11,709	12,385
工具、器具及び備品	50,153	41,577
土地	1 7,570,411	1 7,570,411
リース資産	54,283	98,956
有形固定資産合計	4 13,775,680	4 13,675,492
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	9,703	6,173
その他	2,172	2,158
無形固定資産合計	20,287	16,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1 514,344	1 483,938
関係会社株式	2,588,116	2,588,116
長期貸付金	2 436,840	2 424,420
その他	17,855	27,518
投資その他の資産合計	3,557,155	3,523,993
固定資産合計	17,353,123	17,216,229
資産合計	19,254,112	18,913,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 24,604	2 28,125
短期借入金	1 6,000,946	1 5,793,464
リース債務	15,353	28,736
未払金	2 202,394	2 198,799
未払費用	2 21,082	2 16,577
未払法人税等	4,846	166,979
未払消費税等	14,071	9,859
前受金	8,634	8,392
預り金	2 1,429,759	2 1,509,262
賞与引当金	18,068	17,457
流動負債合計	7,739,760	7,777,656
固定負債		
長期借入金	1 9,495,707	1 8,842,839
リース債務	41,647	75,168
繰延税金負債	258,418	230,130
退職給付引当金	104,128	111,412
その他	36,515	35,320
固定負債合計	9,936,415	9,294,870
負債合計	17,676,176	17,072,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	674,815	643,943
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	214,400	101,022
利益剰余金合計	521,241	805,792
株主資本合計	1,514,068	1,798,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,867	42,269
評価・換算差額等合計	63,867	42,269
純資産合計	1,577,936	1,840,889
負債純資産合計	19,254,112	18,913,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 2,106,709	1 2,271,959
営業費		
売上原価	1 274,327	1 156,380
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 1,425,454	1, 2, 3 1,461,184
営業費合計	1,699,781	1,617,564
営業利益	406,928	654,395
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 37,804	1 33,185
その他	8,033	8,319
営業外収益合計	45,837	41,505
営業外費用		
支払利息	1 413,230	1 405,487
その他	3,020	846
営業外費用合計	416,251	406,334
経常利益	36,515	289,566
特別利益		
固定資産売却益	4 26,142	4 28
特別利益合計	26,142	28
特別損失		
固定資産除却損	5 91	5 68
減損損失	77,493	-
関係会社貸倒引当金繰入額	10,000	-
役員退職慰労金	1,425	27,240
その他	-	1 5,196
特別損失合計	89,009	32,504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	26,352	257,090
法人税、住民税及び事業税	19,662	26,133
法人税等調整額	26,791	24,727
法人税等合計	7,128	50,860
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,224	307,951

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
広告製作原価		143,178	52.2	150,874	96.5
受託業務原価		88,404	32.2	-	-
物産販売原価		38,670	14.1	-	-
カフェ原価		4,073	1.5	5,505	3.5
売上原価合計		274,327	100.0	156,380	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	退職給与積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	780,000	212,826	57,527	706,829	3,300	195,991	1,564,492	
当期変動額								
圧縮積立金の取崩				32,014		32,014		
剰余金の配当						31,200	31,200	
当期純損失（　）						19,224	19,224	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	32,014	-	18,409	50,424	
当期末残高	780,000	212,826	57,527	674,815	3,300	214,400	1,514,068	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,241	1,578,734
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		31,200
当期純損失（ ）		19,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,625	49,625
当期変動額合計	49,625	798
当期末残高	63,867	1,577,936

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	退職給与積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	780,000	212,826	57,527	674,815	3,300	214,400	1,514,068	
当期変動額								
圧縮積立金の取崩				30,871		30,871		
剰余金の配当						23,400	23,400	
当期純利益						307,951	307,951	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	30,871	-	315,423	284,551	
当期末残高	780,000	212,826	57,527	643,943	3,300	101,022	1,798,619	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	63,867	1,577,936
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		23,400
当期純利益		307,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,597	21,597
当期変動額合計	21,597	262,953
当期末残高	42,269	1,840,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	5,793,962千円	5,674,007千円
構築物	260,673	246,541
土地	7,538,150	7,538,150
投資有価証券	197,594	176,145
計	13,790,379	13,634,844

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,591,978千円	5,410,170千円
長期借入金	8,880,520	8,293,474
計	14,472,498	13,703,644

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	743,438千円	618,988千円
長期金銭債権	428,000	416,000
短期金銭債務	1,440,010	1,526,538

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
一畑電車(株)	480,000千円	一畑電車(株)	500,000千円
(株)一畑百貨店	470,928	(株)一畑百貨店	310,000
(株)一畑友の会	100,000	(株)一畑友の会	100,000
(株)一畑トラベルサービス	24,100	(株)一畑トラベルサービス	24,100
計	1,075,028	計	934,100

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事負担金等累計額	2,196,579千円	2,195,379千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,264,587千円	1,559,901千円
営業費	88,271	40,302
営業取引以外の取引による取引高	94,334	135,816

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	460,604千円	450,043千円
経費	411,425	446,637
諸税	146,752	143,979
減価償却費	406,670	420,523
計	1,425,454	1,461,184

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賞与引当金繰入額	18,068千円	17,457千円
退職給付引当金繰入額	16,696	13,801

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	28千円
土地	26,142	-
計	26,142	28

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	68千円
構築物	91	-
その他	0	-
計	91	68

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,448,116千円、関連会社株式140,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,448,116千円、関連会社株式140,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	134,926千円	135,760千円
退職給付引当金	36,028	38,548
貸倒引当金	41,529	131
関係会社株式評価損	100,340	100,340
税務上の繰越欠損金	195	10,047
その他	13,631	27,078
繰延税金資産小計	326,651	311,906
評価性引当額	181,585	162,189
繰延税金資産合計	145,065	149,716
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360,756	340,679
その他	33,789	22,362
繰延税金負債合計	394,545	363,042
繰延税金負債の純額	249,479	213,326

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,938千円	16,804千円
固定負債 - 繰延税金負債	258,418	230,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失で	37.0%
(調整)	あるため記載を省略しております。	
評価性引当額の減少額		7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		48.5
住民税均等割		0.3
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正		0.5
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,165千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	303,614	211,922
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	46,628
		(株)広島銀行	100,000	43,100
		日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240
		山陰中央テレビジョン放送(株)	62,000	31,000
		日本航空(株)	5,000	25,400
		(株)交通会館	256	12,956
		山陰信販(株)	25,200	12,600
		(株)マックス山陰	135	11,120
		(株)島根銀行	4,760	6,287
		(株)広島バスセンター	5,333	5,333
		(株)中央ビル	38,500	4,604
		ニッポンレンタカー中国(株)	427	4,270
		ひらたC A T V(株)	60	3,000
		奥出雲交通(株)	20	2,000
		(株)山陰中央新報社	24,000	1,200
		山陰放送(株)	2,160	1,080
		(株)山陰山陽四国予約センター	10	1,000
		第一生命保険(株)	300	450
		山陰石油(株)	4,000	200
		碧雲観光(株)	350	0
		計	625,725	456,393

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(3銘柄)	47,089,784	27,545
		計	47,089,784	27,545

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	5,827,793	238,692	68	361,398	5,705,019	8,373,647
	構築物	261,328	1,480	-	15,666	247,141	511,797
	機械及び装置	11,709	3,480	-	2,803	12,385	31,344
	工具、器具及び備品	50,153	4,582	0	13,158	41,577	85,078
	土地	7,570,411	-	-	-	7,570,411	-
	リース資産	54,283	68,625	-	23,953	98,956	49,551
	計	13,775,680	316,860	68	416,979	13,675,492	9,051,420
無形固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	9,703	-	-	3,529	6,173	-
	電話加入権	2,127	-	-	-	2,127	-
	施設利用権	44	-	-	13	30	-
	計	20,287	-	-	3,543	16,744	-

(注) 「建物」の「当期増加額」はホテル一畑の客室及び外壁改修等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120,025	379	120,025	379
賞与引当金	18,068	17,457	18,068	17,457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料
公告掲載方法	山陰中央新報 (注)
株主に対する特典	1. 12,000株毎に一畑電車(株)の無賃乗車券を交付しております。 2. 1,000株以上の株主各位に対し、(株)一畑百貨店の買物割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第163期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年12月19日中国財務局長に提出

事業年度（第159期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

事業年度（第160期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

事業年度（第161期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

事業年度（第162期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

事業年度（第163期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第164期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日中国財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成25年12月19日中国財務局長に提出

（第161期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

（第162期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年12月19日中国財務局長に提出

（第163期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。